

農業と科学 1975 5/6 合併号

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO., LTD.

野菜の需給の現状と 今後の見通しについて

農林省食品流通局 野菜振興課長 市原 淳吉

先般、昭和60年を展望した「農産物の需要と生産の長期見通し」が閣議決定された。

これは、世界の食糧需給が構造的変化いわゆる過剰時代から不足時代への歴史的転換点にあると同時に、かが国経済が従来のような高度経済成長から安定成長への移行期にある今日、これら諸情勢をふまえた今後の農政展開の基本的方向づけともなる、わが国主要農生物の需要と生産の長期見通しについて、1昨年以來、農政審議会の場等における検討、審議を経て、このたび作成公表の運びとなったものである。

ここでふれる「野菜の需給の現状と今後の見通し」については、この需給見通しにおいて展望した野菜の見通しを紹介するとともに、その際、分析検討した、最近の野菜の需給の動向と現状について、簡単に述べることにしたい。

1. 野菜需給の動向と現状

まず、野菜の需要すなわち消費であるが、野菜消費量は所得の向上などを背景に、これまですう勢的には増加傾向にあり、昭和47年の1人当たり年間消費量は117.5kgに達しており、昭和35年当時の99.7kgに比べ18%の伸びである。最近数年間は、その伸びが鈍化を示し、野菜消費においても構造的変化がみられてきた。すなわち、これまでの量的変化から質的变化によって変ろうとしていることである。

その特徴の1つとして、消費の周年化に対応した生産の周年化の進展があげられる。とくにキュ

ウリ、トマト、キャベツ等の品種改良や栽培技術の発達等による周年栽培が普及し、これらの消費における季節性は次第に薄れつつある。

2つめに、野菜消費の地域間、世帯間の平準化があげられる。北海道、九州、東北等の地方も次第に京浜、京阪神地域の消費水準に近づきつつあり、また、所得階級別にも、低所得層と高所得層との格差は縮小する傾向を示し、これらを通じて消費の種類別構成でも、大都市型の構成すなわち根菜類、葉・茎菜類の比重が低下し、レタス、ピーマン、キュウリ等の洋菜類、果菜類の比重が高まっているという形になって現われている。

特徴の3つめとして、野菜消費の多様化または多種類化にふれなければならない。わが国は気象条件にめぐまれ四季を通じて多種、多様の野菜を生鮮の状態ですべて豊富に供給できることから、古来よ

<目次>

§ 野菜の需給の現状と 今後の見通しについて……………(1)	農林省食品流通局 野菜振興課長 市原 淳吉
§ クルメツツジの生立ちと栽培……………(3)	農林省試験場久留米支場 野菜栽培研究室長 国重正昭
§ <解説> わが国農産物の需要と 生産の長期見通し……………(5)	

りきわめて多種類の野菜が食卓にのぼってきているが、これに加えて、今日の食生活の洋風化を中心とする多様化傾向を反映して、多種類の洋菜類たとえばセルリー、パセリ、ブロッコリー、カリフラワー、オクラ等が市場に日常出回るようになっている。これはごく最近のことである。これに加えて調理方法の多様化も進み、野菜消費の多様性を強めている。

以上のほかに、消費態様の変化として、調理の簡便化や食生活のパラエティー化などの要求に応じて、野菜の加工品としての消費の伸びは大きく保存食としての任詰をはじめ、冷凍技術、コールドチェーンの発達、家庭用冷凍庫の普及等による冷凍食品の普及はめざましく、野菜の冷凍品化も急速に進展している。加えて、都市世帯の外食による野菜消費の割合も伸びており、このことは西洋料理店、中華料理店等を中心に、飲食店数の伸び、その販売額の伸びなどからもうかがわれるところである。

このような野菜消費の構造変化は今後一層進むものとみられ、これに伴い、消費量の伸びとしては多くを期待しえないが、より高級品への傾斜等質的転換による野菜消費の高度化が進展するものと見込まれる。

一方、わが国の野菜の生産は、作付面積において昭和41年をピークとして、以後都市近郊の農地のかい廃等に伴う作付面積の減を中心に漸減を続け、47年には606千haとなっており、反収の増加によって総生産量をカバーして、ここ数年1,500万トン前後の水準で、おむね横ばいの状態を維持している。

作付面積の異動を類別にみると、根菜類を筆頭に葉・茎菜類、果菜類が減少している反面、洋菜類および果実的野菜の増加がみられる。また10a当り収量では主産地化、栽培技術の向上、施設園芸の普及、野菜の種類別構成の変化等を要因として増加傾向が続いているが、しだいに連作障害、地力低下、労力過重ないし偏重等の徴候が顕著となりつつあり、今後とも従来のようにコンスタントな増加を期待することは困難となりつつある。

また、米の生産調整とともに、水田表作での野菜作も、昭和44年以来5カ年の実績とはいえ、その定着性については転作奨励金いかによっては

なお予断をゆるさない状況にあり、今後増大する需要に即応した生産の確保にとって、これをとりまく環境条件はきびしく、楽観を許さない状況にある。

2. 昭和60年における野菜の需給

以上、最近における野菜需給の動向と現状をふまえて、昭和60年における1人当たり年間消費量は約130kg前後で、昭和47年に比べて10%の増加にとどまるものと見込んでいる。

このため、野菜の総需要量は、1人当たりの伸びに人口の増加分を見込んで、総量でおよそ2,000万トンとし、昭和47年の26%増として見込んでいる。

種類別には洋菜類の伸びが大きく(93%増)、次いで果菜類(27%増)、葉・茎菜類(27%増)、果実的野菜(26%増)が伸び、根菜類が僅かな伸び(15%増)を示すという結果となっている。

これに対し、生産の見通しとしては、上記のような需要を、すべて国内生産で賄うことを前提として、昭和47年作付面積に33千haの作付増により、昭和60年には666千haの野菜作によって需要にこたえることとしている。これはいわば政策努力を前提とした、かなり意欲的見通しとなるものであり、野菜作農家をはじめ、関係者の理解と協力をなくしては実現は困難と考えられ、一層の野菜振興策を必要とするものである。

野菜の需要と生産の見通し

項 目	47 年	60 年	60年47(%)	年増減率(%)
需 要 量	16,041千T	20,136	125.5	1.8
生 産 量	15,837千T	20,136	127.1	1.9
作 付 面 積	633千h	666	105.2	0.4
自 給 率	99%	100	—	—
1人年間純食料	117.5kg	129.5	110.2	0.8

資料：「農産物の需要と生産の長期見通し」による。

頁数の変更と合併号について

本誌はこれまで万難を排して16頁建を建前として発行して参りましたが、諸般の情勢を勘案して、今後は8頁建に変更するの止むなきに至りました。この点、読者各位の何分のご了承を得たいと存じます。

同様の事情から50年5月号は休刊とし、5/6月合併号として発行致します。(編集部)